

010

## 廃棄されていた消防服を防災用品として再活用

#地域防災力

取組主体

大和被服株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

40人

地震等

岡山県等

廃棄されていた消防服の特性を活かして防災用品として再活用し、防災資源の有効活用とともに日常の備えに結びつく形で防災を生活の中に取り込んでいる。

### 1 取組の概要

- 大和被服株式会社（以降、大和被服と表記）は、官公庁向け制服の製造・販売を中核事業としている。本事例では、岡山市消防局と共同で取り組んでいる、廃棄予定の消防服を活用した防災頭巾などのアップサイクル製品の製造・販売について取り上げる。
- 2021年4月頃から岡山市消防局と検討を開始し、同年9月1日の防災の日に地域の小学校の支援学級に所属する児童100人に防災頭巾を寄付した。全国初の取組であり、様々なメディアに取り上げられた。
- 消防服は、通常のアパレル服と比べて生地が固い・縫製方法が異なるなどの特徴がある。大和被服は、長年警察官や消防士向けの制服を製造する事業を行っていた。その経験から素材やほどこき方に関するノウハウが蓄積されていたことにより、今回の取組が実現した。
- 当初は事業化の予定はなかったものの、消費者からの「購入したい」といった声を受け、2023年にはECサイトを立ち上げた。防災頭巾を含むアップサイクル製品の販売を続けている。2025年からは、小学生を対象にした防災に関するワークショップを開催するなど、地域の防災教育の場まで活動を広げている。



防災頭巾



ポーチ

#### 《取組の検討・実施体制》

- 20代の若手従業員を中心に「SDGs推進チーム」を結成し、3人で取組を開始した。メンバーの若手従業員はSDGsについて学校で学んでおり、その側面からの価値を理解していた。
- 現在は香川大学や就実大学と共同研究をする他、地域の小中学校や高校とも連携している。特に、岡山県浅口市の金光学園高校とは共同で製品づくりを実施している。

### 2 取組が始まった経緯・背景

- 2021年、取引先である岡山市消防局にて、防火服のモデルチェンジに伴い、約500着の防火服を廃棄することになった。防火服は、産業廃棄物として扱われる。廃棄費用は税金で賄われ、埋め立て処理等、環境へも負荷が掛かる。当時SDGs推進が浸透し始めたタイミングであったこともあり、「何かできないか」と検討を開始した。結果、防火服の特徴（防火性・防水性・耐熱性）を最大限に活かせることから、防災頭巾を製造することになった。
- 防災頭巾を寄付した小学校の児童が「消防士が着ていた服」であることに強い関心を示したことから、消防服の役割や性能を説明する機会を設けた。廃棄予定の消防服を実際に提示し、素材に触れたり水をかけたりして性能を体験する内容を取り入れ、2025年からは、小学生を対象とした防災に関するワークショップを実施している。
- 2023年のECサイト立ち上げの際には、クラウドファンディングを実施した。資金調達も目的であったが、一番の目的は一般消費者向けの製造・販売の経験がなかったため、「どのような製品にニーズがあるのか」を把握することだった。

### 3 取組による効果・成果

- 小学校の児童や教員が防災頭巾の必要性を認識するようになった。元々、岡山県は比較的災害が少ない地域であり、防災頭巾は小学校に置かれていなかった。本取組がきっかけとなり、防災意識が向上している。また、ワークショップに参加した子どもが帰宅後に家族に感想を話すことで、家族の防災意識が向上するなど、波及効果が出ている。

- ・社内では、防災用品について調べる機会が増えたことにより、従業員同士で自然と防災に関する話をするが増えた。社員が自分の子どもに防災頭巾を持たせるなど、個人レベルでの防災意識が向上している様子がみられる。
- ・従来からの顧客である消防団体との信頼関係が深まった。防火服を製造するだけでなく、廃棄段階まで含めて製品に責任を持つ取組を進めたことで、より「ありがたい」という声をもらえるようになった。
- ・全国的に例のない取組として注目され、西日本エリア中心だった顧客が全国に広がった。
- ・ECサイトやメディアを通じて知名度が上がり、リクルートにも効果が出ている。縫製業界は人材難が続いているが、4年連続で新卒者が入社している。

#### 4 周囲の声

- ・子どもたちが、「消防士さんが着ていた服を使っているなんてカッコいい」と喜ぶ場面がみられる。大和被服としては素材の特徴に着目していたが、子どもたちにとっては元々消防士の制服だったことに価値があることに気づいた。
- ・消防服の廃棄は、全国での共通する課題であることから、関心をもった全国各地の消防局から問
- ・合わせが増えている。

#### 5 直面した課題と対応

- ・2023年にECサイトを立ち上げた直後は防火服をアップサイクルしていたが、収益化が難しかった。防火服は元々耐久性が高く、モデルチェンジがない限りは年間10着未満程度と廃棄量が少なく、アップサイクル製品の量が難しいためである。そこで、防火服よりも廃棄量が多い救助服（年間約250着が廃棄）や活動服（年間約700着が廃棄）を活用することを思いついた。子どもたちにとっての消防士のイメージカラーである紺色とオレンジ色を配色することで、それまでよりも圧倒的に売れ行きが良くなった。
- ・需要に対して、生産量が追いついていない。本業である官公庁向けの制服製造は繁忙の波があり、毎年4～7月は閑散期である。アップサイクル製品は6月に製造・販売を開始しているが、9月頃から売り切れが出ている。その時期は制服製造が佳境を迎えているため、追加生産が難しい。今後は生産量を伸ばし、収益の柱となるようにしたい。

#### 6 今後の展望

- ・各地域の同業他社と連携して、本取組を全国に広げていきたい。消防服を廃棄するのではなく、再利用するのが当たり前という世の中になり、消防服を活用した防災用品が溢れる世の中を目指している。
- ・全国すべての廃棄を自社が活用するのではなく、その地域の縫製工場が担えるようになると良い。アップサイクル製品の製造は、自社しかできないことではなく、他の制服製造をしている縫製工場でも可能であると考えている。近年、服作りは厳しい局面にある。廃業する工場も多い中だが、本取組が全国の縫製工場の活路になってほしい。

#### 担当者の声

一言では表せないほど様々な想いを込めてこの取組をしている。岡山県の防災意識向上に寄与するとともに、縫製業界全体に新しい仕事を作り、活気や活力を取り戻したい。社内に対しても、従業員のやりがいにつながることを実感している。人材育成にも活用していきたい。

#### 問合せ先

大和被服株式会社 法人番号：8260001013926  
 Tel：086-522-4131 Fax：086-525-5867  
 Mail：info@daiwahifuku.com

#### 動画

—

#### サイト URL



#### 《本事例のポイント》

大和被服は、既存の制服製造事業で培った素材加工技術を活用し、防火性・耐熱性といった特性を持つ廃棄予定の消防服を防災用品として再活用している。また、製品提供にとどまらず、学校や地域イベントにおいて消防服の役割や災害時の活動について説明する取組を実施している。既存事業の技術や取引関係を活かし、地域の防災活動に貢献している点が本事例の特徴である。